Ｗｅｅｋｌｙ　Ｒｅｐｏｒｔ

（2013 年７月第３週）

光世証券株式会社

株式市場概況

●　先週（7/8　－　7/12）の動き

前週末に発表された６月の米国雇用統計は、非農業部門雇用者数が 19.5 万（予 16.6 万）と市場予想よりも良かったことから、米国株は上昇した。その流れを受け、月曜日の日経平均は１万 4,400 円後半で取引を開始したが、そこからは利食い売りに押される展開となった。その後も１万 4,500 円を何度か試すものの、上値は重く中々突破することが出来なかった。木曜の早朝に行われたバーナンキ FRB 議長の講演ですぐに量的緩和を止めない旨の発言が行われ、世界中でドル安・株高の動きになり、日経平均も１万 4,500 円を突破した。しかし、そこから上値を積極的に買う動きもなく、上値の重さを否定するような動きとはならなかった。金曜日引け時点の日経平均は前週末比＋1.37%の１万 4,506 円となった。

セクター動向の上昇トップは機械となった。先週発表された機械受注も良く、今後の生産増が期待されている。その他には鉄鋼、鉱業、非鉄金属の素材関連が上昇上位となり、今後の設備投資増を期待した物色が窺える。下落トップは、寄与度上位銘柄の増資の発表が足を引っ張った精密機器だった。その他には不動産、その他金融と前週まで堅調だったセクターが下落上位となっている。

スタイルインデックスは全て上昇した。上昇トップはバイオ関連の報道が多かったことによりマザーズ指数だった。主要な指数ごとの週間パフォーマンスの差も小さく、徐々に市場の変動率が低下し始めていることが感じられる。

セクター動向(先週末比)				各種国内株式指数動向(先週末比)			
機械	4.41%	精密機器	-1.31%	マザーズ	2.45%	ﾐｯﾄﾞ400	1.15%
鉄鋼	3.63%	不動産業	-0.69%	TOPIXL70	1.59%	TOPIX	1.13%
鉱業	3.50%	建設業	-0.31%	東証2部	1.48%	TOPIXスモール	0.99%
ガラス土石	3.11%	空運	-0.26%	日経平均株価	1.37%	TOPIXグロース	0.97%
電気ガス	2.97%	その他金融	-0.25%	TOPIXバリュー	1.29%	コア30	0.81%
非鉄金属	2.78%	化学	-0.17%	REIT指数	1.21%		

●　各国の主要経済指標

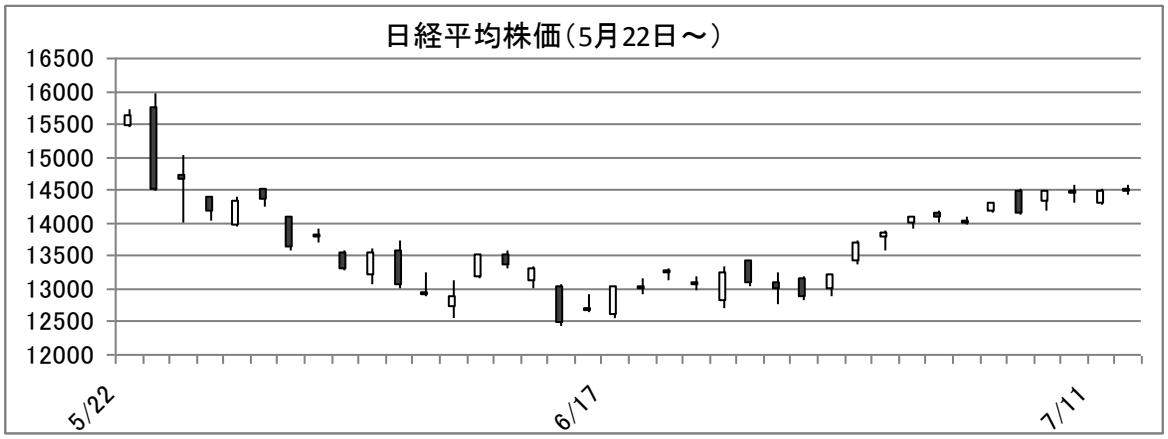
日本の貿易収支（５月）は－9,067 億円（予想－9,011 億・前回－8,188 億）とほぼ予想通り。経常収支（５月・季節調整済み）は 6,233 億円（予 6,000 億・前 8,527 億）なった。景気ウォッチャー調査（６月）は現状判断 DI が 53（予 55.5・前 55.7）、先行き判断 DI が 53.6（予 55.7・前 56.2）と共に、前月と予想を下回った。消費者信頼感指数（６月）も 44.3（予 45.6・前 45.7）と減速した。マネーストック M2（６月・前年比）は 3.8%（予 3.4%・前 3.4%→3.5%）と予想を上回る伸びとなった。機械受注（５月・前年比）は+16.5%（予 3.3%・前－1.1%）と予想を上回る伸びを見せ、企業が設備投資に積極的になっていることを示した。

米国の卸売売上高（５月・前月比）は+1.6%（予 0.3%・前 0.5%）、卸売在庫（同）は－0.5%（予 0.3%・前 0.2%→－0.1%）と売り上げが予想以上に伸びていることを示した。新規失業保険申請件数（前週分）は 36 万（予 34 万・前 34.3 万→34.4 万）と予想を上回ったが、季節要因が上手く調整されていないため多く出たことが主因で、不安視する向きは少ない。

中国の貿易収支（６月）は 271.2 億ドル（予 278 億ドル・前 204.3 億→204.2 億）、輸出総額（６月・前年比）は－3.1%（予 3.7%・前１%）、輸入総額（同）は－0.7%（予６%・前－0.3%）と、貿易黒字の水準は維持されているものの、輸出入共に予想外の減少を示したことが嫌気された。CPI（６月・前年比）は 2.7%（予 2.5%・前 2.1%）、PPI（同）は－2.7%（予－2.6%・前－2.9%）となった。

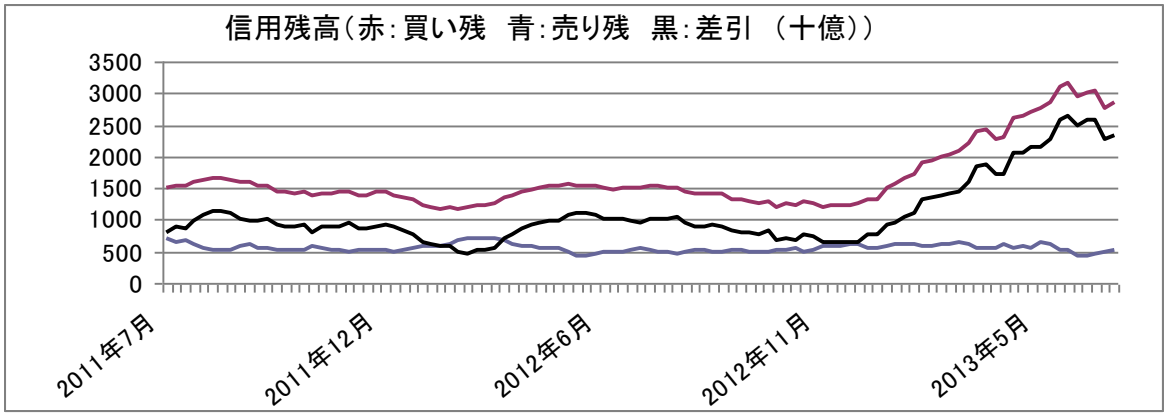
今後の注目材料

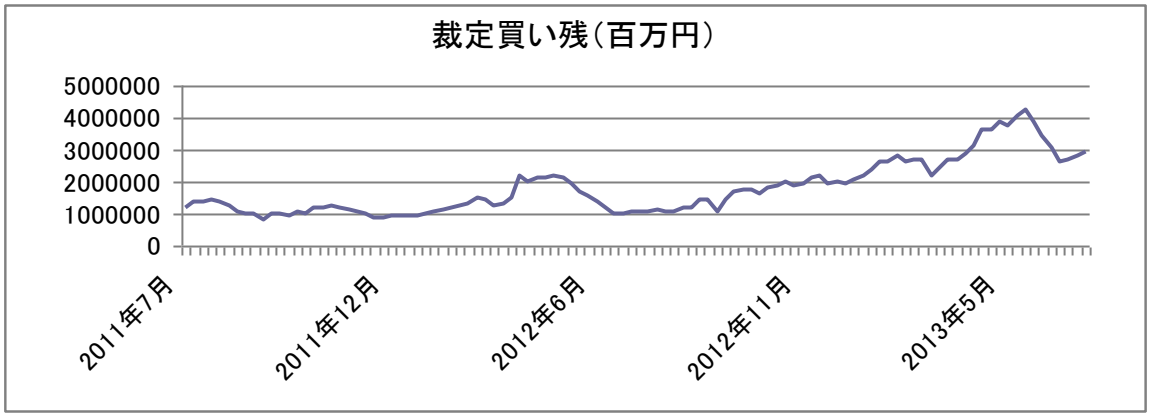
もっとも注目されるのは参議院選挙後の株価の動きだろう。郵政解散後のような急騰があるかどうかと考えると、自民党単独で過半数を獲得しても、それを好感して急騰が起こる可能性は低いと考えている。郵政選挙時には選挙前から株式市場は出来高を伴い上昇していたが、今回は出来高が減少しながらのリバウンドとなっている。それに今回の選挙には争点がなく、自民党が選挙に勝ったからと言って、何か新たなことが始まるわけでもない。自民党の勝利を理由に、１万 5,000 円に乗せる場面もあるだろうが、そこから相場全体が盛り上がる可能性は低いだろう。そのため、選挙後に本格化する決算発表をにらみ、好業績銘柄や政策期待で建設関連など、材料が出そうな銘柄の物色を考えたい。



需給動向（前週分）

投資主体別売買動向は海外投資家の買いと個人の売りが継続。前週久しぶりに買い越しに転じていた信託銀行は再び売りに転じた。裁定買い残高、信用買い残高は共に増加した。





	自己	委託	法人	投資信託	信託銀行	個人	海外投資家
2013/7/5	-17.46	19.80	-62.50	10.52	-38.82	-322.40	430.06
2013/6/28	-26.73	62.70	114.21	48.27	84.37	-440.42	415.13
2013/6/21	11.26	-24.18	42.22	20.46	-8.89	-105.68	48.72
2013/6/14	-389.61	368.68	81.16	85.81	-61.82	239.51	46.13
2013/6/7	0.18	0.08	-16.12	2.79	-109.21	-141.03	160.82
2013/5/31	-266.77	259.21	170.35	103.72	-21.89	215.67	-127.01
2013/5/24	-31.00	10.99	-407.19	39.39	-465.87	408.00	-4.40

光世証券　小川　英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社　金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第１４号
加入協会／日本証券業協会